

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月11日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	リスクモンスター株式会社
【英訳名】	Riskmonster.com
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 太一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目16番5号 R M Gビル
【電話番号】	03 - 6214 - 0331
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 吉田 麻紀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目16番5号 R M Gビル
【電話番号】	03 - 6214 - 0331
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 吉田 麻紀
【縦覧に供する場所】	リスクモンスター株式会社大阪支社 （大阪市中央区本町二丁目6番8号） リスクモンスター株式会社名古屋営業所 （名古屋市中村区名駅四丁目26番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (千円)	1,585,312	1,768,802	3,150,052
経常利益 (千円)	323,696	444,483	547,983
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	208,148	295,770	305,885
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	316,450	772,739	354,120
純資産額 (千円)	4,794,633	5,366,812	4,632,365
総資産額 (千円)	5,728,289	6,539,410	5,534,958
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	54.38	79.63	80.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.3	80.7	82.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	259,599	362,374	710,944
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	200,912	181,418	467,578
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	142,502	104,447	372,970
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,013,846	2,043,958	1,967,596

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	33.35	56.22

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新しい生活様式が定着しつつあるものの、新型コロナウイルスの感染拡大が継続しており、厳しい状況が続いております。また、世界経済も新型コロナウイルスの感染の影響により急減速が見られ、今後も引き続き、お客様のサービス選別が厳しくなることが考えられます。

こうした状況の下、当社グループは、2016年4月に制定した2016年度から2020年度までの長期ビジョン「Rismon G-20」、その達成に向けたマイルストーンである2019年4月にスタートした2ヶ年計画「第6次中期経営計画（2019～2020年度）」の基本方針に沿い、以下のような取り組みを実施いたしました。

- ・中国企業信用調査サービス「RM中国企業情報ナビ」の調査項目を強化し、「新型コロナウイルスの影響」に関する調査を追加（4月）
- ・新型コロナウイルスの影響により取引先の倒産リスクが増加していることを受け、「リスクモンスター見舞金共済」の支払限度額を3倍の90万円に拡大（4月）
- ・J-MOTTOグループウェアで業務アプリ作成ツール「AppSuite（アップスイート）」提供開始（4月）
- ・中国企業信用調査サービス「RM中国企業情報ナビ」に「RM与信限度額」を追加（6月）
- ・反社会的勢力関連のコンプライアンスリスクの所在をヒートマップ形式で表示する「反社ヒートマップ（ベータ版）」を提供開始（6月）
- ・前連結会計年度から3円増配し、1株当たり20円の配当を実施（6月）
- ・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化、または想定以上に深刻化した場合の不測の事態に備えるため、手元流動性の確保を目的として、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結（6月）
- ・譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を実施（7月）
- ・書籍「リスクはじきに目を覚ます」（第3版）出版（8月）
- ・「決算書AI-OCR」で決算書データを「決算書分析システム」に自動登録する機能を追加（9月）
- ・当第2四半期連結累計期間に発表したリスモン調べ
  - 「新型コロナウイルスによる影響アンケート」調査結果（4月、5月）
  - 「仕事・会社に対する満足度」調査結果（5月）
  - 「この企業に勤める人と結婚したいランキング」調査結果（7月）
  - 「格付ロジック改定によるRM格付変動の影響」（7月）
  - 「新型コロナウイルス関連倒産分析レポート」調査結果（7月）
  - 「金持ち企業ランキング」調査結果（8月）
  - 「若手社員の仕事・会社に対する満足度」調査結果（9月）
  - 「特別定額給付金の使い道アンケート」調査結果（9月）
- ・当第2四半期連結累計期間に発表したリスモン業界レポート
  - 「洗濯・理容・美容・浴場業」（4月）
  - 「宿泊業」（5月）
  - 「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（8月）
  - 「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」（8月）
  - 「窯業・土石製品製造業」（8月）

<連結業績について>

当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		前年 同期比 (%)
		対売上比 (%)		対売上比 (%)	
売上高(千円)	1,585,312	100.0	1,768,802	100.0	111.6
営業利益(千円)	292,006	18.4	438,699	24.8	150.2
経常利益(千円)	323,696	20.4	444,483	25.1	137.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	208,148	13.1	295,770	16.7	142.1

	前第2四半期 連結会計期間末	当第2四半期 連結会計期間末	増減数
会員数合計(注)	12,509	12,997	488

(注) 会員数は登録されているID数

なお、上記においては当社グループの各サービスに重複登録している会員が一部あります。

(売上高)

当第2四半期連結累計期間は、法人会員ビジネスの与信管理サービス事業、ビジネスポータルサイト事業、教育関連事業が順調に推移いたしました。また、BPOサービス事業は当第2四半期会計期間に反社チェックサービスの大型案件を受注したため、前年同期を大きく上回りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結の売上高は1,768,802千円(前年同期比111.6%)と前年同期を上回りました。

(利益)

利益率の高いサービスの売上高が増加したことやBPOサービス事業が黒字化したこと等により、営業利益は438,699千円(前年同期比150.2%)、経常利益は444,483千円(前年同期比137.3%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は295,770千円(前年同期比142.1%)となりました。

(会員数合計)

会員数は12,997会員と順調に増加いたしました。

<セグメント別の業績について>

セグメント別の売上高につきましては、セグメント間取引消去前の売上高で記載しております。

ア) 与信管理サービス事業について

与信管理サービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
ASP・クラウドサービス(千円)	790,075	821,951	104.0
ポータルサービス及び マーケティングサービス(千円)	171,113	205,889	120.3
その他(千円)	78,292	68,427	87.4
コンサルティングサービス売上高合計(千円)	249,406	274,317	110.0
売上高合計(千円)	1,039,481	1,096,268	105.5
セグメント利益(千円)	228,183	259,586	113.8

会員数	前第2四半期 連結会計期間末	当第2四半期 連結会計期間末	増減数
与信管理サービス(注)	6,377	6,587	210

(注) サービス相互提携を行う会員を含む

主力の与信管理サービス事業につきましては、第1四半期会計期間はほぼ前年同期並みだったものの、第2四半期会計期間はASP・クラウドサービス及びコンサルティングサービス共に順調に推移しました。その結果、当第2四半期連結累計期間としては、売上高は1,096,268千円(前年同期比105.5%)、セグメント利益は259,586千円(前年同期比113.8%)となりました。

利益率の高いASP・クラウドサービスは、会員数が増加し定額の利用料が積み上がったことに加え、従量制サービスの利用が順調だったことに伴い、821,951千円(前年同期比104.0%)となりました。第1四半期会計期間につきましては、緊急事態宣言の期間は低調だったものの、それ以降、6月には単月としても前年同月を上回り、第2四半期会計期間も含め順調に推移いたしました。

コンサルティングサービスは、ポートフォリオサービス及びマーケティングサービスの売上高が上期を通じて205,889千円(前年同期比120.3%)と好調でした。また、第2四半期会計期間は反社チェックサービスが好調だったため、コンサルティングサービス全体の売上高は274,317千円(前年同期比110.0%)となりました。

セグメント利益につきましても、売上高が増加したこと等により前年同期を上回りました。

イ) ビジネスポータルサイト事業(グループウェアサービス等)について

ビジネスポータルサイト(グループウェアサービス等)の業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
ASP・クラウドサービス(千円)	249,862	252,554	101.1
その他(千円)	18,039	19,124	106.0
売上高合計(千円)	267,901	271,679	101.4
セグメント利益(千円)	76,863	90,171	117.3

会員数	前第2四半期 連結会計期間末	当第2四半期 連結会計期間末	増減数
ビジネスポータルサイト (グループウェアサービス等)(注)	3,216 (142,142)	3,174 (142,665)	42 (523)

(注) ( )は外数でユーザー数

当第2四半期連結累計期間のビジネスポータルサイト事業(グループウェアサービス等)の売上高の合計は271,679千円(前年同期比101.4%)、セグメント利益は90,171千円(前年同期比117.3%)となりました。

会員数は微減となりましたが、顧客の在宅勤務の増加等によりオプションサービスの利用料が増加したため、売上高は前年同期に比べ増加しました。

セグメント利益につきましては、サービスシステムのパブリッククラウド(注)への移行により固定費が減少したこと等により、前年同期を上回りました。

(注) クラウドプロバイダー等が、広く一般のユーザーや企業向けにクラウドコンピューティング環境をインターネット経由で提供するサービス

ウ) BPOサービス事業について

BPOサービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
BPOサービス売上高合計(千円)	174,585	297,177	170.2
セグメント損益(は損失)(千円)	16,274	72,678	-

当第2四半期連結累計期間のBPOサービス事業の売上高は297,177千円(前年同期比170.2%)、セグメント利益は72,678千円(前年同期はセグメント損失16,274千円)となりました。

イベントやレジャー自粛等の影響を受け、これらに係わる一部の案件の処理件数が減少したものの、第1四半期会計期間はコールセンターのインバウンド業務等が伸長しました。また、第2四半期会計期間は反社チェックのBPOサービスの大型案件の受注があったため、売上高が増加し、上期で黒字化しました。

エ) その他サービスについて

「教育関連事業」等を含むその他サービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
その他サービス売上高合計(千円)	188,821	225,017	119.2
セグメント利益(千円)	40,920	53,481	130.7

会員数	前第2四半期 連結会計期間末	当第2四半期 連結会計期間末	増減数
その他サービス(注)	2,916	3,236	320

(注) eラーニングを中心とした定額制の社員研修サービス「サイバックスUniv.」、または、中国における与信管理及びグループウェアサービス等を利用できる会員

当第2四半期連結累計期間のその他サービスの売上高は225,017千円(前年同期比119.2%)、セグメント利益は53,481千円(前年同期比130.7%)となりました。

教育関連事業につきましては、第1四半期会計期間は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、集合型研修の代替として新入社員を対象とした講座を中心にeラーニングサービスの利用が大きく増加しました。第2四半期会計期間は、お客様のニーズに合わせたカスタマイズサービスが順調に推移いたしました。加えて、定額制の社員研修サービス「サイバックスUniv.」の会員数が2,692会員に増加し定額の利用料が積み上がったため、全体では売上高が前年同期を上回りました。

また、当社グループ商材の海外展開(中国)を事業とする利墨(上海)商務信息咨询有限公司(リスクモンスターチャイナ)が運営する与信管理及びグループウェアサービス等の会員数の合計は、544会員となりました。

セグメント利益につきましては、売上高増加が寄与し、前年同期を大きく上回りました。

なお、当社グループのセグメントを、法人会員向けビジネスとその他ビジネスに分類した場合の業績は、以下のとおりであります。

1. 法人会員向けビジネス

法人会員向けビジネスに含まれるセグメントは、ア) 与信管理サービス事業、イ) ビジネスポータルサイト事業及び エ) その他サービスのうちの教育関連事業であります。

法人会員向けビジネスの業績は、次のとおりであります。

事業別		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
	与信管理サービス(千円)	1,039,481	1,096,268	105.5
	ビジネスポータルサイト(千円)	267,901	271,679	101.4
	教育関連(千円)	98,032	135,172	137.9
法人会員向けビジネス売上高合計(千円)		1,405,416	1,503,120	107.0
	与信管理サービス(千円)	228,183	259,586	113.8
	ビジネスポータルサイト(千円)	76,863	90,171	117.3
	教育関連(千円)	33,323	50,729	152.2
法人会員向けビジネス利益合計(千円)		338,371	400,488	118.4

会員数		前第2四半期 連結会計期間末	当第2四半期 連結会計期間末	増減数
	与信管理サービス	6,377	6,587	210
	ビジネスポータルサイト(注)	3,216 (142,142)	3,174 (142,665)	42 (523)
	教育関連	2,327	2,692	365
法人会員向けビジネス会員数合計		11,920	12,453	533

(注) ( )は外数でユーザー数

2. その他ビジネス

その他ビジネスに含まれるセグメントは、ウ) BPOサービス事業及び エ) その他サービスのうちのその他であります。

その他ビジネスの業績は、次のとおりであります。なお、中国における与信管理及びグループウェアサービス等の会員数の合計は、544会員となりました。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
その他ビジネス売上高合計(千円)	265,373	387,022	145.8
その他ビジネス損益(は損失)(千円)	8,677	75,430	-

(2) 財政状態の状況

		前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減額
	流動資産(千円)	2,574,739	2,840,926	266,187
	固定資産(千円)	2,960,219	3,698,483	738,263
資産合計(千円)		5,534,958	6,539,410	1,004,451
	流動負債(千円)	514,646	610,857	96,210
	固定負債(千円)	387,947	561,740	173,793
負債合計(千円)		902,593	1,172,597	270,003
純資産(千円)		4,632,365	5,366,812	734,447
負債純資産合計(千円)		5,534,958	6,539,410	1,004,451

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比べ266,187千円増加し、2,840,926千円となりました。これは主に、売上増加に伴う売掛金の増加等によるものです。固定資産は前連結会計年度末と比べ738,263千円増加し、3,698,483千円となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価等によるものです。その結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ1,004,451千円増加し、6,539,410千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比べ96,210千円増加し610,857千円となりました。これは主に、未払金や未払法人税等が増加したことによるものです。固定負債は前連結会計年度末と比べ173,793千円増加し561,740千円となりました。これは主に、その他固定負債の増加等によるものです。その結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ270,003千円増加し、1,172,597千円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加や投資有価証券の時価評価等により前連結会計年度末と比べ734,447千円増加し、5,366,812千円となりました。また、自己資本比率は80.7%となりました。



(3) キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	259,599	362,374	139.6
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	200,912	181,418	90.3
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	142,502	104,447	73.3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)(千円)	86,097	76,361	-
現金及び現金同等物の四半期末残高(千円)	2,013,846	2,043,958	101.5

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ76,361千円増加し、2,043,958千円(前年同期比101.5%)となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、362,374千円(前年同期比139.6%)となりました。増加要因として主に税金等調整前四半期純利益が431,198千円、減価償却費が168,433千円であったこと、減少要因として主に売上債権の増加額が166,805千円、未払金の減少額が28,984千円、法人税等の支払額が67,429千円であったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、181,418千円(前年同期比90.3%)となりました。減少要因として、有形固定資産の取得による支出が8,220千円、無形固定資産の取得による支出が200,136千円であったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、104,447千円(前年同期比73.3%)となりました。減少要因として、配当金の支払額が73,923千円、長期借入金の返済による支出が30,080千円であったこと等によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,231,600
計	15,231,600

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,773,461	3,773,461	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	3,773,461	3,773,461	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日~ 2020年9月30日	-	3,773,461	-	1,155,993	-	718,844

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社東京商工リサーチ	東京都千代田区大手町1-3-1	325,500	8.73
藤本 太一	東京都千代田区	314,500	8.43
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	282,100	7.56
金田 真吾	大阪府吹田市	130,000	3.48
株式会社エヌアイディ	千葉県香取市玉造3-1-5	120,000	3.21
株式会社オービックビジネスコン サルタント	東京都新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オークタワー32階	100,000	2.68
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1-8-12	97,400	2.61
テクマトリックス株式会社	東京都港区三田3-11-24	88,800	2.38
菅野 健一	東京都小平市	75,400	2.02
江本 晋	東京都文京区	60,000	1.60
計	-	1,593,700	42.74

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 45,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,726,500	37,265	-
単元未満株式	普通株式 1,861	-	-
発行済株式総数	3,773,461	-	-
総株主の議決権	-	37,265	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リスクモンスター 株式会社	東京都中央区日本橋 2-16-5 RMGビル	45,100	-	45,100	1.19
計	-	45,100	-	45,100	1.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,068,803	2,145,173
受取手形及び売掛金	427,886	594,705
原材料及び貯蔵品	15,892	17,370
その他	62,842	84,554
貸倒引当金	685	877
流動資産合計	2,574,739	2,840,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	565,454	564,743
減価償却累計額	114,423	123,715
建物及び構築物(純額)	451,030	441,028
工具、器具及び備品	432,624	382,132
減価償却累計額	344,722	291,461
工具、器具及び備品(純額)	87,901	90,671
土地	568,352	568,352
リース資産	4,713	4,713
減価償却累計額	458	851
リース資産(純額)	4,255	3,862
有形固定資産合計	1,111,540	1,103,915
無形固定資産		
ソフトウェア	623,365	634,247
その他	84,840	145,588
無形固定資産合計	708,205	779,835
投資その他の資産		
投資有価証券	1,078,111	1,730,720
その他	62,512	84,161
貸倒引当金	150	150
投資その他の資産合計	1,140,473	1,814,732
固定資産合計	2,960,219	3,698,483
資産合計	5,534,958	6,539,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	252,909	265,582
1年内返済予定の長期借入金	60,160	60,160
未払法人税等	77,735	138,281
賞与引当金	698	729
その他	123,141	146,104
流動負債合計	514,646	610,857
固定負債		
長期借入金	215,640	185,560
退職給付に係る負債	6,171	2,688
その他の引当金	12,961	14,123
その他	153,174	359,368
固定負債合計	387,947	561,740
負債合計	902,593	1,172,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,155,993	1,155,993
資本剰余金	780,280	785,621
利益剰余金	2,299,444	2,521,083
自己株式	93,587	63,089
株主資本合計	4,142,130	4,399,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	393,744	863,498
為替換算調整勘定	10,493	11,116
その他の包括利益累計額合計	404,237	874,614
非支配株主持分	85,997	92,589
純資産合計	4,632,365	5,366,812
負債純資産合計	5,534,958	6,539,410

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
売上高	1,585,312	1,768,802
売上原価	701,441	732,719
売上総利益	883,871	1,036,083
販売費及び一般管理費	591,865	597,383
営業利益	292,006	438,699
営業外収益		
受取利息	306	395
受取配当金	12,820	5,436
投資事業組合運用益	19,753	2,409
その他	937	668
営業外収益合計	33,819	8,910
営業外費用		
支払利息	1,709	1,435
コミットメントフィー	-	777
自己株式取得費用	418	-
為替差損	-	914
営業外費用合計	2,128	3,127
経常利益	323,696	444,483
特別利益		
投資有価証券売却益	183	-
その他	34	-
特別利益合計	218	-
特別損失		
固定資産除却損	352	13,284
投資有価証券売却損	1,198	-
事務所移転費用	1,576	-
特別損失合計	3,127	13,284
税金等調整前四半期純利益	320,786	431,198
法人税、住民税及び事業税	84,331	127,118
法人税等調整額	21,482	2,031
法人税等合計	105,813	129,149
四半期純利益	214,973	302,048
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,825	6,278
親会社株主に帰属する四半期純利益	208,148	295,770

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	214,973	302,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,173	469,870
為替換算調整勘定	2,697	819
その他の包括利益合計	101,476	470,690
四半期包括利益	316,450	772,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	310,187	766,147
非支配株主に係る四半期包括利益	6,262	6,591



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	320,786	431,198
減価償却費	160,607	168,433
差入保証金償却額	3,931	1,171
貸倒引当金の増減額(は減少)	45	191
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,852	3,482
受取利息及び受取配当金	13,127	5,832
支払利息	1,709	1,435
為替差損益(は益)	487	914
自己株式取得費用	418	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,015	-
投資事業組合運用損益(は益)	19,753	2,409
固定資産除却損	352	13,284
移転費用	1,576	-
売上債権の増減額(は増加)	62,849	166,805
たな卸資産の増減額(は増加)	4,328	1,478
未払金の増減額(は減少)	38,756	28,984
その他	8,414	18,541
小計	349,530	426,179
利息及び配当金の受取額	11,124	4,945
利息の支払額	1,590	1,320
法人税等の支払額	96,729	67,429
移転費用の支払額	2,734	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,599	362,374
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	59,954	8,220
無形固定資産の取得による支出	182,022	200,136
投資有価証券の取得による支出	113,284	3,770
投資有価証券の売却による収入	112,918	-
敷金の差入による支出	-	111
敷金の回収による収入	4,464	-
定期預金の預入による支出	101,198	101,215
定期預金の払戻による収入	101,188	101,206
その他	36,976	30,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	200,912	181,418
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	30,080	30,080
リース債務の返済による支出	492	367
自己株式の取得による支出	46,424	-
配当金の支払額	65,505	73,923
その他	-	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,502	104,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,281	146
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86,097	76,361
現金及び現金同等物の期首残高	2,099,943	1,967,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,013,846	2,043,958

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)で記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化、または想定以上に深刻化した場合の不測の事態に備えるため、手元流動性の確保を目的として、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
コミットメントラインの総額	- 千円	1,200,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	-	1,200,000

(四半期連結損益計算書関係)

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
従業員給与	204,344千円	235,207千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
現金及び預金勘定	2,115,044千円	2,145,173千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	101,198	101,215
現金及び現金同等物	2,013,846	2,043,958

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月22日 取締役会	普通株式	65,373千円	17.0円	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月26日 取締役会	普通株式	74,131千円	20.0円	2020年3月31日	2020年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	与信管理 サービス	ビジネスポ ータルサイト (グループウ ェアサービス 等)	BPO サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,037,827	267,292	152,737	1,457,857	127,455	1,585,312	-	1,585,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,654	609	21,848	24,111	61,365	85,477	85,477	-
計	1,039,481	267,901	174,585	1,481,969	188,821	1,670,790	85,477	1,585,312
セグメント利益又は 損失( )	228,183	76,863	16,274	288,772	40,920	329,693	37,687	292,006

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「教育関連事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	与信管理 サービス	ビジネスポ ータルサイト (グループウ ェアサービス 等)	BPO サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,066,139	270,462	270,715	1,607,316	161,486	1,768,802	-	1,768,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,129	1,217	26,462	57,809	63,531	121,340	121,340	-
計	1,096,268	271,679	297,177	1,665,126	225,017	1,890,143	121,340	1,768,802
セグメント利益	259,586	90,171	72,678	422,436	53,481	475,918	37,218	438,699

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「教育関連事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	54円38銭	79円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	208,148	295,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	208,148	295,770
普通株式の期中平均株式数(株)	3,827,583	3,714,423

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

リスクモンスター株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

東京都千代田区

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

業務執行社員 公認会計士 滝澤 直樹 印

業務執行社員 公認会計士 山田 英二 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリスクモンスター株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リスクモンスター株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。